



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <https://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀谷淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘 TEL 03- 3734- 0115

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	27,577	48.2	6,833	335.3	6,162	270.0	4,091	241.4
2024年3月期中間期	18,606	31.5	1,570	76.5	1,665	77.1	1,198	77.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,336百万円 (22.9%) 2024年3月期中間期 2,715百万円 (60.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	200.77	
2024年3月期中間期	58.24	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	54,769	40,613	73.9
2024年3月期	51,062	38,264	74.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 40,458百万円 2024年3月期 38,074百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		18.00		13.00	31.00
2025年3月期		35.00			
2025年3月期(予想)				54.00	89.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,700	33.7	8,800	200.0	8,600	195.1	6,000	191.2	296.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は取締役会決議に基づく自己株式の取得及び処分を行っており、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮しております。

## 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	21,829,775 株	2024年3月期	21,829,775 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,636,798 株	2024年3月期	1,386,398 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	20,381,162 株	2024年3月期中間期	20,581,879 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、長期化するインフレに伴う世界的な金融引き締めが行われる中で、米国では個人消費を中心に景気は底堅く推移しましたが、欧州では製造業の低迷長期化、中国では国内需要の低迷により景気停滞が続きました。また、金融政策の差から生じた不安定な為替相場、長期化するウクライナ問題に伴う資源高に加え、中東を中心とした地政学的リスクの高まり等により先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは世界的な半導体需要の増加を見据え、半導体ソケットの安定した供給体制の強化及び、通信機器・車載機器・産業機器向けコネクタなど多様化する顧客ニーズに迅速かつ効率的に対応するため、佐倉事業所第2棟及びフィリピン第3工場を新たに立上げ、順調に稼働しております。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高27,577百万円(前年同期比48.2%増)、営業利益6,833百万円(前年同期比335.3%増)、経常利益6,162百万円(前年同期比270.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益4,091百万円(前年同期比241.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [テストソリューション事業]

テスト用ソケット分野では、主軸のスマートフォン向け製品の販売が好調に推移しました。バーンインソケット分野ではロジック半導体向け製品にて自動車用が好調に推移したことに加え、メモリ半導体向け製品はAIを含むデータセンターをターゲットとしたDRAMの投資再開により好調に推移しました。

その結果、売上高17,157百万円(前年同期比115.0%増)、営業利益6,376百万円(前年同期比651.1%増)となりました。

#### [コネクタソリューション事業]

通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響が続いている中で、主要顧客での在庫調整が一巡したことによりデータセンター向け製品を中心に好調な推移となりました。車載機器向け製品は新製品投入の効果から堅調に推移しましたが、産業機器向け製品は主要市場である欧州顧客での長引く在庫調整の影響を受けました。

その結果、売上高9,848百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益527百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

#### [光関連事業]

民生機器向け及び付加価値の高い医療機器向けフィルタ製品等の一部顧客での在庫調整及び生産調整の影響を受けました。

その結果、売上高572百万円(前年同期比21.0%減)、営業損失40百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は33,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,841百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が474百万円減少したほか、剰余金の配当及び自己株式の取得があったものの、売上高の増加などにより現金及び預金が4,354百万円増加したことによるものであります。固定資産は21,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。これは主に、当社連結子会社光伸光学工業株式会社において有形固定資産の減損損失292百万円を計上したことによるものであります。

この結果、総資産は54,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,707百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は10,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,664百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が695百万円減少したものの、未払法人税等が1,418百万円増加したこと及び賞与引当金が663百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は14,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は40,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,348百万円増加いたしました。これは主に、円高により為替換算調整勘定が732百万円減少したほか、剰余金の配当265百万円及び自己株式の取得755百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が4,091百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.9%（前連結会計年度末は74.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,182百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金は17,255百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,123百万円（前年同期比239.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5,882百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,970百万円（前年同期比43.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,565百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,539百万円（前年同期比45.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払額266百万円及び自己株式の取得による支出755百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想及び期末配当予想につきましては、2024年8月6日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,104,279	17,458,648
受取手形及び売掛金	7,055,880	7,423,651
電子記録債権	529,117	332,917
商品及び製品	2,895,435	2,922,072
仕掛品	341,136	328,966
原材料及び貯蔵品	3,644,036	3,155,303
その他	2,176,346	1,981,739
貸倒引当金	△30,838	△46,528
流動資産合計	29,715,393	33,556,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,733,361	5,581,289
機械装置及び運搬具(純額)	3,196,016	3,132,538
工具、器具及び備品(純額)	1,860,595	2,079,164
土地	4,278,067	4,218,910
リース資産(純額)	54,753	54,052
使用権資産(純額)	3,281,071	3,165,856
建設仮勘定	683,117	430,850
有形固定資産合計	19,086,984	18,662,662
無形固定資産	517,309	762,963
投資その他の資産		
投資有価証券	67,697	64,928
繰延税金資産	277,662	321,273
退職給付に係る資産	850,179	868,113
その他	546,826	532,638
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,742,366	1,786,953
固定資産合計	21,346,660	21,212,579
資産合計	51,062,054	54,769,350

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,537	1,758,755
短期借入金	2,799,870	2,739,110
リース債務	404,659	390,840
未払法人税等	908,989	2,327,540
賞与引当金	423,977	1,087,782
役員賞与引当金	—	89,000
その他	2,239,739	2,503,663
流動負債合計	9,231,773	10,896,693
固定負債		
長期借入金	410,000	390,000
リース債務	2,298,822	2,278,500
訴訟損失引当金	162,423	158,632
退職給付に係る負債	65,291	70,540
資産除去債務	28,739	30,609
その他	600,784	331,237
固定負債合計	3,566,062	3,259,521
負債合計	12,797,836	14,156,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,623,633	1,648,007
利益剰余金	25,297,550	29,123,675
自己株式	△2,092,715	△2,824,861
株主資本合計	34,912,571	38,030,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,316	13,508
為替換算調整勘定	3,156,806	2,424,721
退職給付に係る調整累計額	△10,407	△10,432
その他の包括利益累計額合計	3,161,715	2,427,797
非支配株主持分	189,930	154,412
純資産合計	38,264,217	40,613,135
負債純資産合計	51,062,054	54,769,350

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,606,738	27,577,864
売上原価	12,854,509	15,794,142
売上総利益	5,752,228	11,783,721
販売費及び一般管理費	4,182,211	4,950,001
営業利益	1,570,017	6,833,720
営業外収益		
受取利息	43,268	19,888
受取配当金	11,562	6,110
為替差益	138,206	—
スクラップ売却益	6,826	7,024
助成金収入	2,516	4,045
受取保険金	284	19,704
その他	37,508	28,488
営業外収益合計	240,173	85,262
営業外費用		
支払利息	130,441	95,617
為替差損	—	556,831
固定資産除却損	7,820	25,305
設備移設費用	4,100	72,057
その他	2,309	6,220
営業外費用合計	144,671	756,032
経常利益	1,665,519	6,162,950
特別利益		
固定資産売却益	2,567	11,657
新株予約権戻入益	162,218	—
特別利益合計	164,785	11,657
特別損失		
減損損失	—	292,270
特別損失合計	—	292,270
税金等調整前中間純利益	1,830,304	5,882,337
法人税、住民税及び事業税	289,831	2,033,710
法人税等調整額	295,961	△231,253
法人税等合計	585,792	1,802,457
中間純利益	1,244,512	4,079,879
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	45,876	△12,008
親会社株主に帰属する中間純利益	1,198,635	4,091,888

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,244,512	4,079,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,964	△1,807
為替換算調整勘定	1,454,633	△741,748
退職給付に係る調整額	14,226	△24
その他の包括利益合計	1,470,824	△743,580
中間包括利益	2,715,337	3,336,299
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,658,392	3,357,970
非支配株主に係る中間包括利益	56,944	△21,671

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,830,304	5,882,337
減価償却費	1,297,943	1,539,185
受取利息及び受取配当金	△54,831	△25,998
支払利息	130,441	95,617
為替差損益(△は益)	△236,423	308,726
固定資産除却損	7,820	25,305
新株予約権戻入益	△162,218	—
減損損失	—	292,270
売上債権の増減額(△は増加)	495,364	△462,983
棚卸資産の増減額(△は増加)	212,413	304,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△250,219	△659,729
その他	155,864	1,530,191
小計	3,426,461	8,829,159
利息及び配当金の受取額	59,485	25,986
利息の支払額	△130,795	△96,090
法人税等の支払額	△961,097	△635,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,394,053	8,123,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,618,624	△1,565,510
有形固定資産の売却による収入	2,845	12,095
その他	243,489	△417,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372,288	△1,970,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△523,400	—
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△699,928	△755,771
配当金の支払額	△1,426,937	△266,309
その他	△159,834	△497,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,830,100	△1,539,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	748,856	△431,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,059,478	4,182,849
現金及び現金同等物の期首残高	16,734,869	13,072,396
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,675,390	17,255,246

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,979,751	9,902,227	724,758	18,606,738	—	18,606,738
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	7,979,751	9,902,227	724,758	18,606,738	—	18,606,738
セグメント利益 又は損失(△)	848,921	555,552	△5,757	1,398,716	171,301	1,570,017

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,157,001	9,848,474	572,388	27,577,864	—	27,577,864
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	17,157,001	9,848,474	572,388	27,577,864	—	27,577,864
セグメント利益 又は損失(△)	6,376,157	527,379	△40,865	6,862,671	△28,951	6,833,720

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式265,400株の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が755,771千円増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式15,000株の処分により、当中間連結会計期間において資本剰余金が24,373千円増加し、自己株式が23,626千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,648,007千円、自己株式が2,824,861千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2024年10月14日に、当社連結子会社ヤマイチエレクトロニクスドイツチェランドGmbH及びヤマイチエレクトロニクスドイツチェランドマニュファクチャリングGmbHの一部サーバーにおいてランサムウェアによる被害が発生していることを確認いたしました。システムの復旧は完了しており、現在、外部専門家の協力のもと、調査及びシステムの保護を進めております。

なお、本件の当社グループの今後の業績に及ぼす影響については現在精査中であります。今後、業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示します。